

野々市市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
平成 30年度	人 52,603	千円 19,489,732	千円 258,722	千円 2,326,217	% 11.9	% 10.7

(注) 人件費には、一般職給与のほか、議員報酬、特別職給与、共済組合負担金、退職手当組合負担金等が含まれている。

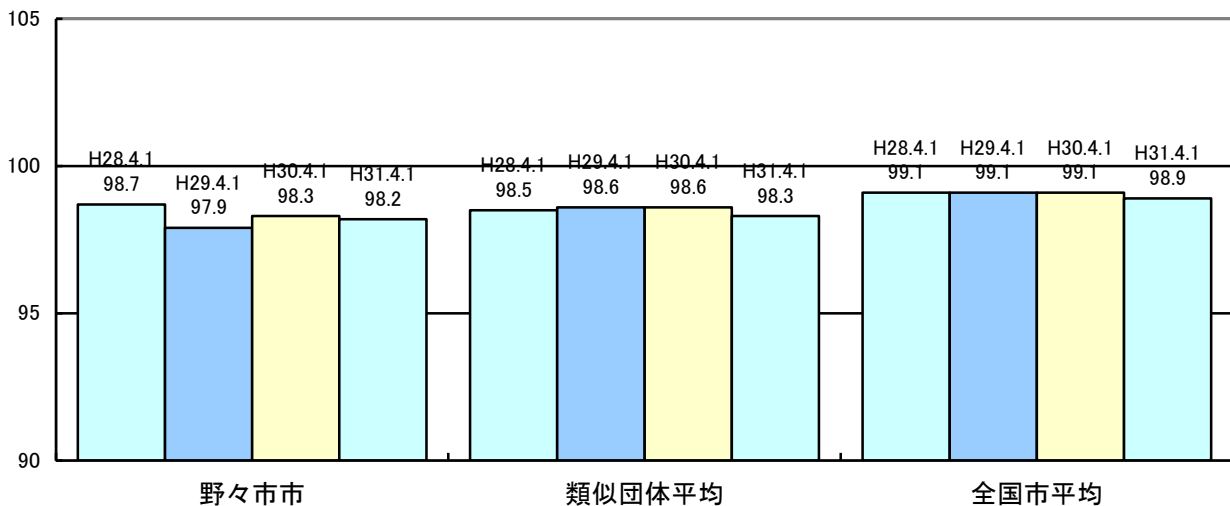
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
平成 30年度	人 309	千円 983,649	千円 175,081	千円 389,054	千円 1,547,784

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,009	千円 6,170

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- ※ 平成 31 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、
② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改正実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2 % 引き下げ。激変緩和のため、3 年間 (平成 30 年 3 月 31 日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。

他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容

対象外

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成 27 年 4 月 1 日実施)

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
野々市市	40.4歳	302,500円	389,000円	326,200円
石川県	42.0歳	319,984円	399,291円	353,936円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	41.3歳	309,709円	398,167円	355,160円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
野々市市	48.1歳	261,700円	269,800円	264,700円
石川県	54.8歳	307,027円	341,676円	319,439円
国	50.9歳	287,312円	—	329,380円
類似団体	51.2歳	326,070円	387,535円	358,673円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分		野々市市	石川県	国
一般行政職	大学卒	180,700円	181,100円	180,700円
	高校卒	148,600円	149,000円	148,600円
技能労務職	高校卒	146,000円	146,400円	—
	中学卒	138,000円	130,700円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

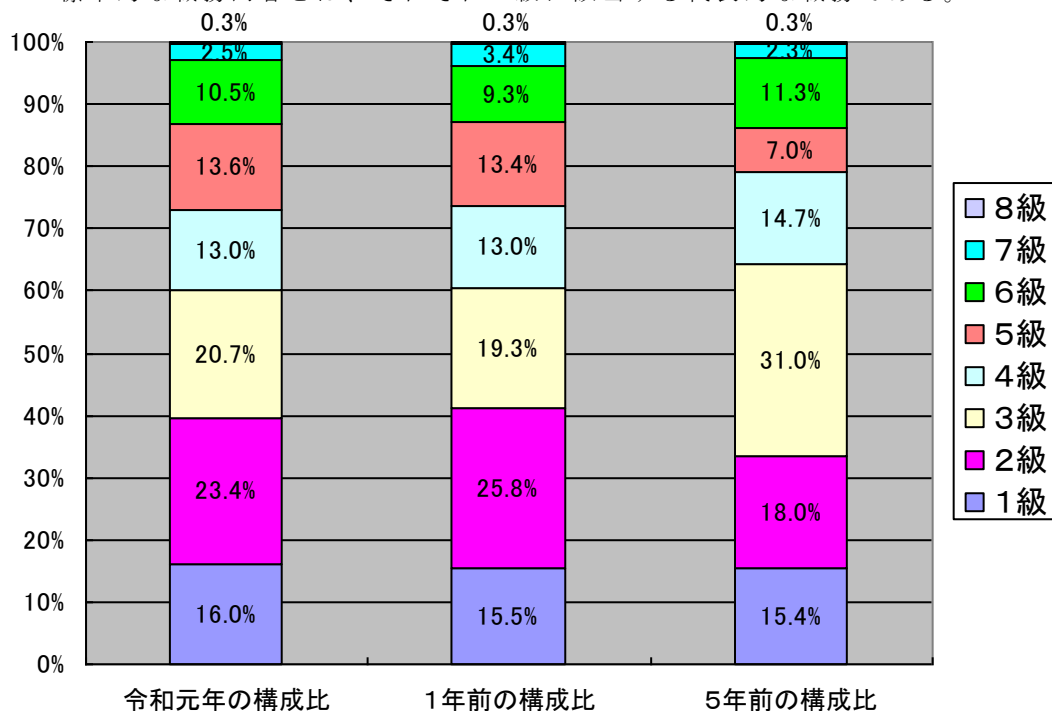
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	270,700円	363,900円	386,700円	414,200円
	高校卒	該当なし	307,200円	375,700円	372,400円
技能労務職	高校卒	該当なし	238,700円	294,400円	該当なし
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年1月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師、保育士、保健師、栄養士、作業療法士、手話通訳士、司書	52人	16.0%	146,100円	247,600円
2級		76人	23.4%	195,500円	304,200円
3級	専門員、主査	67人	20.7%	231,500円	350,000円
4級	係長、専門員、主任保育士	42人	13.0%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐、副園長	44人	13.6%	289,700円	393,000円
6級	課長、課参事、園長	34人	10.5%	319,200円	410,200円
7級	部長、参事、部次長	8人	2.5%	362,900円	444,900円
8級	部長、参事	1人	0.3%	408,100円	468,600円

- (注) 1 技能労務職及び派遣職員を除く。
 2 野々市市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 3 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成25年4月1日に7級制から8級制に変更（8級を追加）している。

(2) 昇給への人事評価の活用状況（野々市市）

平成 31 年 4 月 2 日から令和 2 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

野々市市	石川県	国
1人当たり平均支給額(30年度) 1,333千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,665千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 期末手当・勤勉手当

勤勉手当への人事評価の活用状況（野々市市）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

野々市市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～45%加算)		

(3) 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（30年度決算）		304千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（30年度決算）		101,004円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
金沢市	3%	2人	3%

（注）野々市市は支給地域外であり、公益団体等へ派遣して対象地域に勤務している職員へ支給

(4) 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（30年度決算）		202千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（30年度決算）		3,731円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）		16%		
手当の種類（手当数）		9種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税及び介護 保険料徴収	税務課、介護長寿課 、保険年金課の職員	税及び介護保険 料徴収	128千円	日額 500 円
有毒薬物取扱 作業	環境安全課の職員	有毒薬物取扱作業	—	日額 500 円
感染症防疫作 業	健康推進課の職員	感染症発生時防疫 作業	—	日額 500 円
除雪及び災害 応急作業	産業建設部の職員	除雪及び災害応急 作業	46千円	日額 500 円
上水道給配水 管復旧作業	上下水道課の職員	給配水管維持管理 作業	—	日額 500 円
下水道施設の 管理作業	上下水道課の職員	下水道設備維持管 理作業	—	日額 500 円
用地交渉業務	建設課、都市計画課の 職員	公共事業用地取得 交渉業務	28千円	日額 500 円
行旅死亡人等 の取扱い	福祉総務課の職員	行旅死亡人、病人等 の手続き等	—	死亡:5,000 円 病人:2,000 円
犬、猫等の死体 処理作業	環境安全課の職員	小動物の死体処理 作業	—	1 件 500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	93,861千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	311千円
支給実績（平成29年度決算）	103,767千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	362千円

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成30年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員 配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 扶養親族たる子のうち 16歳から22歳の年度に 5,000円を加算	同じ	—	26,198千円	259,386円
住居手当	16,000円を超える家賃を 支払っている職員 最高 28,000円	同じ	—	19,468千円	304,178円
通勤手当	交通機関等利用者 最高 55,000円 自動車等通勤者 通勤距離（片道2km以上） により支給 2,000～31,600円	同じ	—	8,427千円	41,714円
管理職手当	管理職の地位にある職員 給料表別、職務の級別、 区別に定められた額	異なる	支給額	29,614千円	740,340円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市長	880,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副市長	708,000円	1,061,000円/455,000円 885,000円/620,000円	
報 酬	議長	480,000円	737,000円/357,000円	
	副議長	400,000円	653,000円/294,000円	
	常任委員長	390,000円	—	
	議会運営委員長	390,000円	—	
	議員	380,000円	591,000円/266,000円	
期 末 手 当	市長、副市長	6月 1.675月 12月 1.675月 計 3.35月 加算措置 給料月額に加算措置		
	議長以下全議員	6月 1.675月 12月 1.675月 計 3.35月 加算措置 報酬月額に加算措置		
退 職 手 当	市長	(算定方式) 給料月額×5.837×在職年数	(1期の手当額) 20,546,240円	(支給時期) 任期毎
	副市長	給料月額×3.037×在職年数	8,600,784円	任期毎

6 職員数の状況

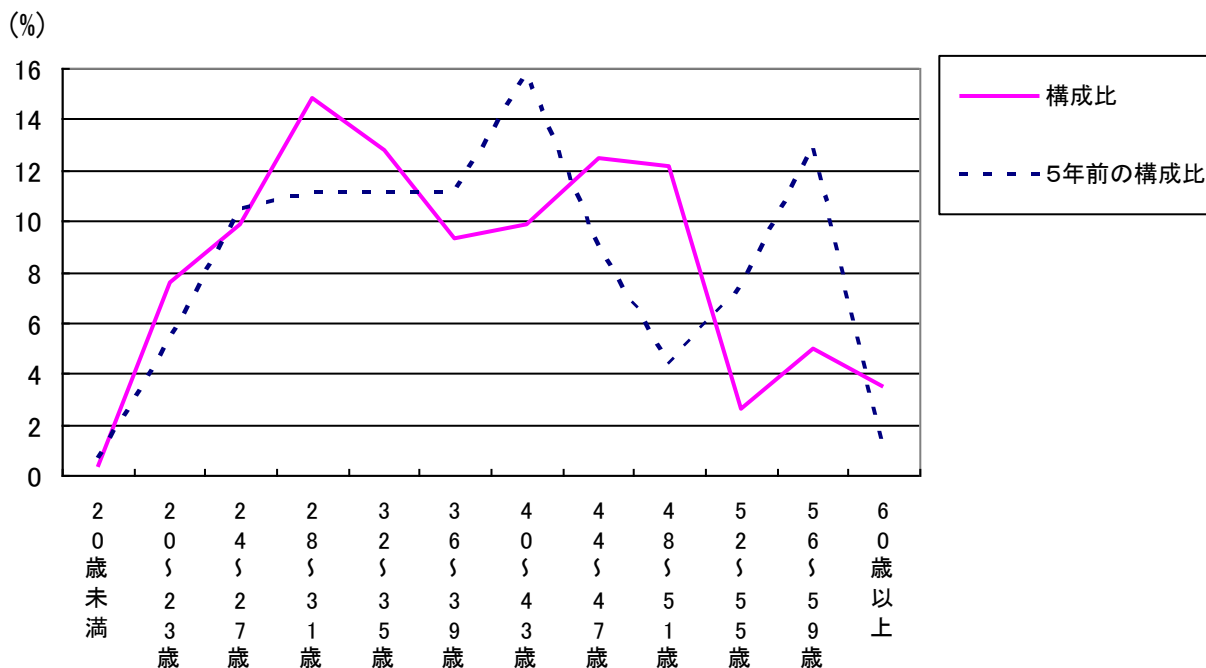
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	
		総務	71	75	4	地方創生事業への対応強化
		税務	24	25	1	課税事務の対応強化
		民生	101	104	3	発達相談センターの体制強化
		衛生	22	22	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	3	3	0	
		商工	4	4	0	
		土木	29	29	0	
		小計	258	266	8	<参考> 人口1万当たり職員数 50.57人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 49.29人)
	教育部門	49	46	△3	中央地区整備事業対策室員の件兼務化	
	消防部門	0	0	0		
	小計	307	312	5	<参考> 人口1万当たり職員数 59.31人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 63.02人)	
公営企業等	水道	9	9	0		
	下水道	7	7	0		
	その他	19	17	△2	人員配置の見直し	
	小計	35	33	△2		
合計		342	345	3	<参考> 人口1万当たり職員数 65.59人	
		[354]	[354]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	26人	34人	51人	44人	32人	34人	43人	42人	9人	17人	12人	345人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	240	246	247	254	258	266	26(10.92%)
教育	49	44	48	48	49	46	-3(-6.25%)
警察	0	0	0	0	0	0	(%)
消防	0	0	0	0	0	0	(%)
普通会計	289	290	295	302	307	312	23(8.04%)
公営企業等会計	35	33	36	37	35	33	-2(-5.71%)
総合計	324	323	331	339	342	345	21(6.54%)